

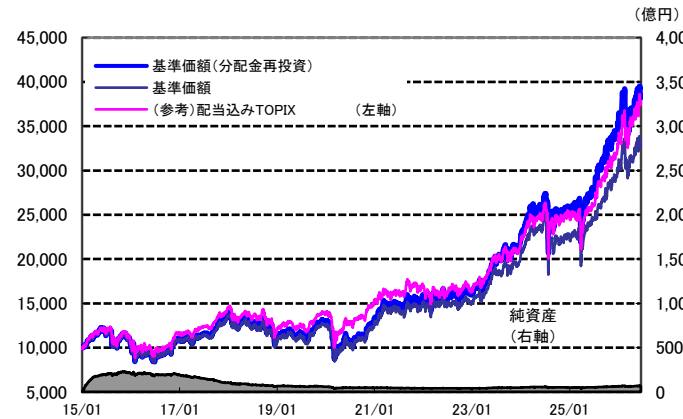


運用実績

2026年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

32,904円

※分配金控除後

純資産総額

66.1億円

- 信託設定日 2015年1月13日
- 信託期間 2027年7月26日まで
- 決算日 原則7月24日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	(参考)配当込み TOPIX
1ヵ月	-1.0%	1.1%
3ヵ月	11.7%	14.4%
6ヵ月	12.6%	18.6%
1年	36.9%	43.3%
3年	91.9%	87.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※配当込みTOPIXはファンドのベンチマークではありません。

設定来

284.2%

277.3%

設定来累計

2,880円

設定来 = 2015年1月13日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年6月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.7%
東証プライム	98.7%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.7%
現金等	1.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比	(参考)配当込み TOPIXのウェイト
電気機器	20.1%	23.1%
銀行業	14.1%	11.5%
輸送用機器	6.5%	4.9%
機械	6.3%	6.2%
卸売業	6.2%	6.9%
その他の業種	45.5%	47.4%
その他の資産	1.3%	-
合計	100.0%	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・(参考)配当込みTOPIXのウェイトは東証時価総額の構成比です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年6月30日 現在

	銘柄	業種	市場	純資産比
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.9%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	4.1%
3	ゆうちょ銀行	銀行業	東証プライム	3.8%
4	日立製作所	電気機器	東証プライム	2.7%
5	住友電気工業	非鉄金属	東証プライム	2.7%
6	太陽誘電	電気機器	東証プライム	2.6%
7	TDK	電気機器	東証プライム	2.5%
8	三井物産	卸売業	東証プライム	2.3%
9	東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.3%
10	ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.3%
合計				30.2%

組入銘柄数 : 95 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



6月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で0.95%上昇し、月末に3,994.76ポイントとなりました。

○ 6月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、売上見通しが市場予想に届かなかった米大手半導体関連株の急落などから利益確定と思われる動きが強まり下落しました。原油価格の高止まりなどによるインフレ懸念から米長期金利が上昇したことも重しとなりました。中旬に入ると、米国とイランの終戦合意を受けて投資家心理が改善し、AI（人工知能）・半導体関連株を中心に大きく上昇しました。また、日銀の金融政策決定会合では追加利上げが決定されましたが、市場へは織り込み済みの見方から大きな影響は見られず日経平均株価は初めて7万円台に乗せました。下旬にかけては、英大手半導体関連株の大幅下落や米大手AI企業の上場延期報道などから下落する局面も見られましたが、月間では上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、AI関連への需要期待が強まった電気機器など18業種が上昇しました。一方で、中東情勢の落ち着きによる資源価格下落が懸念された大手商社株を含む卸売業など15業種が下落しました。

6月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は-0.98%となりました。保有している輸送用機器、卸売業、情報・通信業などの銘柄が下落しました。

○ ポートフォリオでは、ビル竣工時の追加工事等で利益率改善が見込まれる建設業株を買い付けしました。一方で、金利上昇による業績停滞が懸念される不動産業株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、総合金融グループの一角で、経費削減や子会社の収益力強化を進めている三井住友フィナンシャルグループ、国内最大手自動車メーカーでハイブリッドカーの需要増加が見込まれるトヨタ自動車、日本郵政グループ傘下の銀行で国債利回り上昇により収益改善が見込めるゆうちょ銀行、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、電線メーカー首位でデータセンター向けの光通信製品の成長が見込める住友電気工業です。

今後の運用方針（2026年7月1日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、中東情勢への警戒感が和らぎ景況感には緩やかな回復がみられます。5月の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断DIは43.6となり景気判断の分かれ目となる50は下回ったものの前月から2.8ポイント上昇しました。また、6月の総合PMI(購買担当者景気指数)は52.5となり、前月から1.4ポイント上昇しました。一方で、物価は先行き上昇する可能性が高いとみています。5月の企業物価指数と輸入物価指数(円ベース)はそれぞれ前年同月比+6.3%、同+25.5%と上昇しており、今後は消費者物価に転嫁されと考えられます。日銀は中旬に開催された金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ1.0%としました。中東情勢などの影響による経済の大きな下振れリスクが低下した一方で、インフレ率が物価安定目標である2%を上振れるリスクが高まっていることが背景です。当社では、2026年12月、2027年4月の追加利上げにより政策金利は1.5%に至るとみています。2026年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.6%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、6月末時点でPBR(株価純資産倍率)は1.81倍※です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は5.47%※、予想配当利回りは2.12%※となっています。(※TOPIX、出所:野村アセットマネジメント)

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、動向きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。
銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせて銘柄を選別します。
 - ◆ 割安性評価
資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当方は主として、PBR、PER、M&Aレシオ**等に目して割安性を評価します。
※企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。
 - ◆ 実力評価
企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当方は以下のような視点に着目します。
 - ① 財務状況の変化、株主還元
財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買いなどの株主還元策等の変化などに着目します。
 - ② 事業の競争力・成長性、経営改革
技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、などに着目します。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年7月24日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年7月26日まで(2015年1月13日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位(当初元本1口＝1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資家の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ジャパン・ストラテジック・バリュー

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。